

Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

事業活動の伸び、12月に鈍化

主な動向

- 新規事業の伸びが弱まり、事業活動の成長を抑制
- 雇用は過去3ヶ月の最大幅で増加
- 事業見通しは引き続き好調

データ収集期間 12月5日～18日

第4四半期最終月の12月、日本のサービス業の事業活動は引き続き拡大した。ただし勢いは過去3ヶ月で最小だった。新規事業が7月以降最も小幅な伸びとなり、これが事業活動の成長にも響いた。しかし受注残が4ヶ月ぶりに増加し、生産能力に再び圧力がかかり始めたことを示した。このため雇用も加速的勢いで増加した。事業見通しは11月の好記録にほぼ等しく、楽観論が持続した。

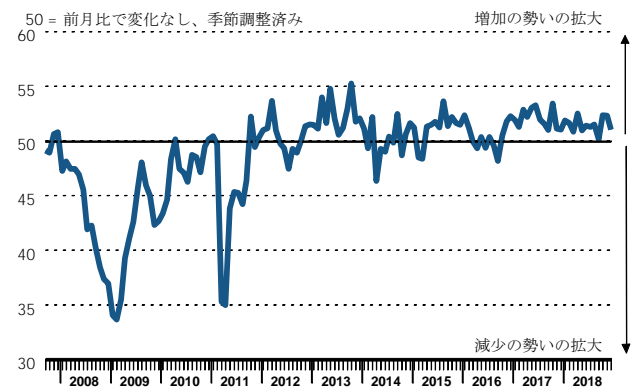
本調査の主要指数である季節調整済み**事業活動指数**は11月の**52.3**から下落し、過去3ヶ月で最小の**51.0**となった。これは日本のサービス業の12月の事業活動が小幅な伸びだったことを示す。悪天候のほか、売上が減少したところもあり、事業活動の伸び鈍化につながった。

一方、製造業の生産高は、4月以降最大という堅調な勢いで増加した。しかし日本経済の基幹をなすサービス業の改善が鈍ったことで、12月の**Nikkei複合生産高指数**は11月の**52.4**から下がって**52.0**となった。

今回の調査データではサービス業の新規事業も伸び幅が縮小した。全体的に緩やかな増加が見られたものの、一部企業で受注が減少した結果、過去5ヶ月で最小の勢いとなった。また新規事業の伸び悩みは、輸出が微増となったことも要因だった。

勢いが縮小したサービス業の新規事業であるが、製造業の新規受注と比べればなお大幅な増加だった。民間セクター全体の新規受注は、7月以降最も小幅な伸びとなった。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

サービス業では需要圧力の縮小にも関わらず、12月は生産能力に不足が生じ、受注残が増加した。勢いはごくわずかだったが、受注残の増加は8月以来初である。これに対応して雇用も12月に増加し、連続雇用は今回でまる2年となった。また増加率は2ヶ月連続で上昇し、9月以降最大となった。

製造業でも雇用は12月に引き続き増加したが、勢いは小幅となった。

日本のサービス業は今後12ヶ月の業況について引き続き楽観的で、その程度は過去10ヶ月で最大だった11月のそれとほぼ等しかった。会社の拡大、新店舗のオープン、新規プロジェクトの計画が自信の根拠だった。

一方、12月の製造業の見通しは7ヶ月連続で後退し、サービス業よりも弱かった。

最後に、日本のサービス業はコストインフレが緩和したことが調査データで示された。購買コストの伸びは5月以降で最小だった。ただし全体としてなお大幅であり、理由として輸送費と人件費の増大が指摘された。一方サービス単価は12月に加速的勢いで上昇した。

製造業のインフレ圧力は緩和した。購買コストの上昇が弱まり、工場渡し価格の引き上げも前月から縮小した。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「12月の調査データによれば、製造業の好実績も日本経済を率いるサービス業には波及せず、事業活動の伸びが（自然災害の影響を受けた9月を除き）5月以降最小となった。また需要圧力の低下も見られ、民間セクター全体の売上がごく小幅な伸びとなった。

とはいえ両セクターを総合した複合データが示すとおり、過去3ヶ月間の成長は比較的堅調であり、ここから2018年第4四半期のGDP統計も前期のマイナス成長から回復すると見込まれる。」

- 以上 -

Nikkei日本サービス業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール joseph.hayes@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

Eメール: bernard.aw@ihsmarkit.com

マーケット&コミュニケーション Jerrine Chia

電話: +65 6922 4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

Eメール: koho@nex.nikkei.co.jp

エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI®) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。